



インド 産業・経済 最新情報（一部）

モディ・
インド首相



共同インターナショナル株式会社
開発部部長 西橋時男

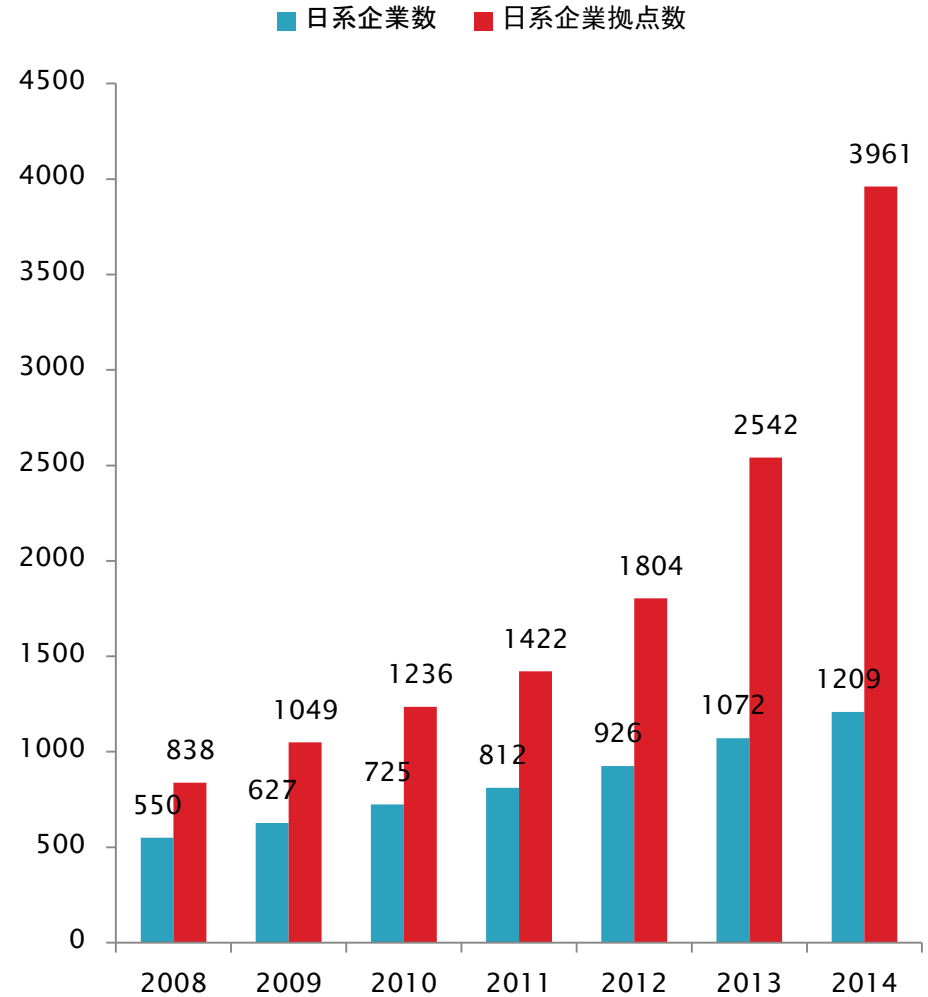
2015年3月25日

2015年度政府予算案

目玉	法人税基本税率:30%→25%へ減税(4年間で) 外資誘致、メイクイン・インディア製造業強化の促進
GDP目標	早期に2桁成長を目指す。本年度は、その土台作り(財務大臣)
インフラ整備 1兆3500億円 (7000億ルピー)	資金を重点振り向け:1) 5箇所の巨大発電所建設 2) 道路建設(総延長10万キロ、インド全土) 1400億ルピー支出
財政再建	財政赤字 2014年度見込み GDP比 4.1%→3.9%(15年度、財政規律回復姿勢)

インド進出日系企業数、93%増(過去5年)

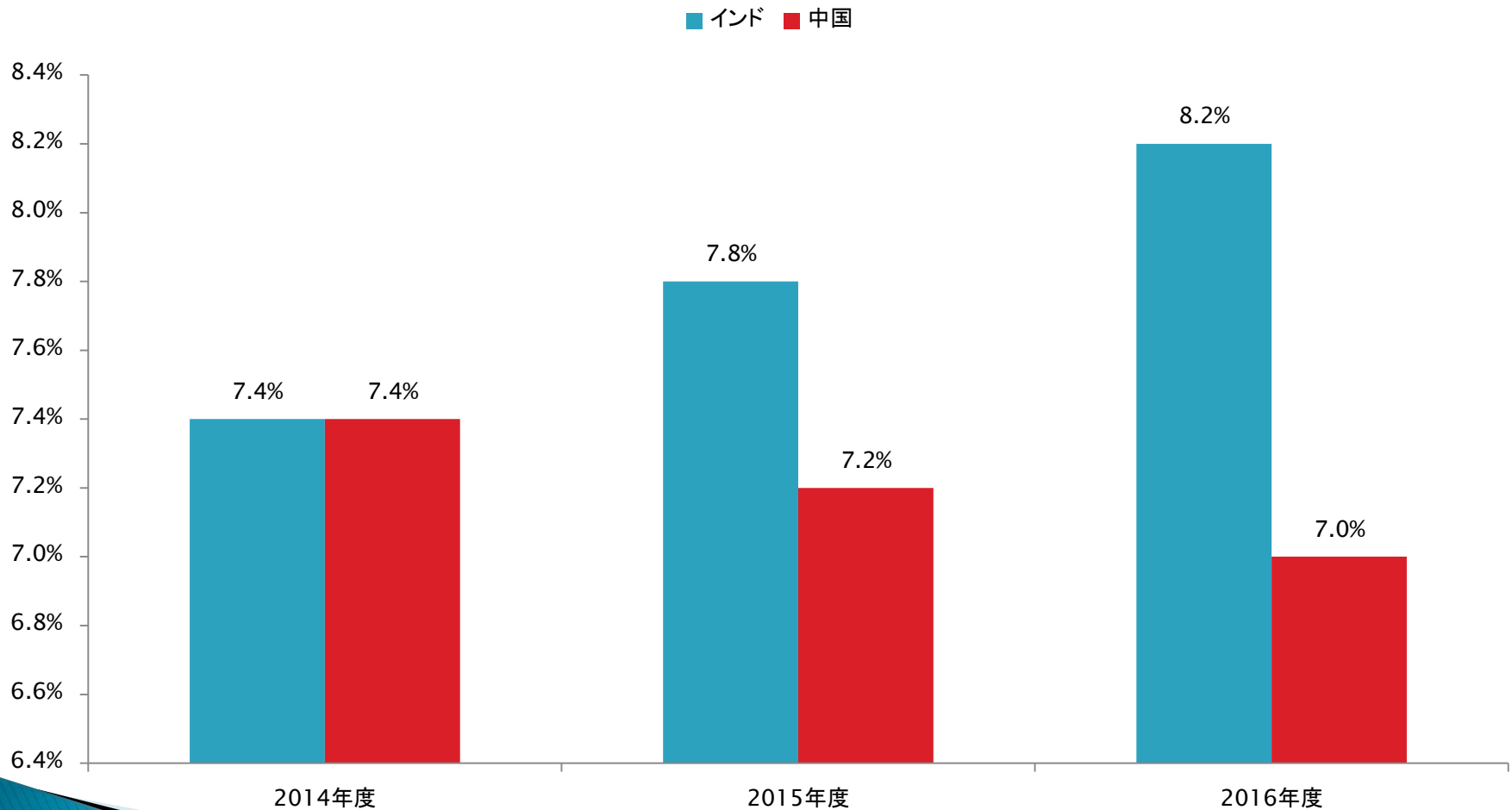
2014年は、12.7%増(2013年比)



インド GDP 中国を凌駕

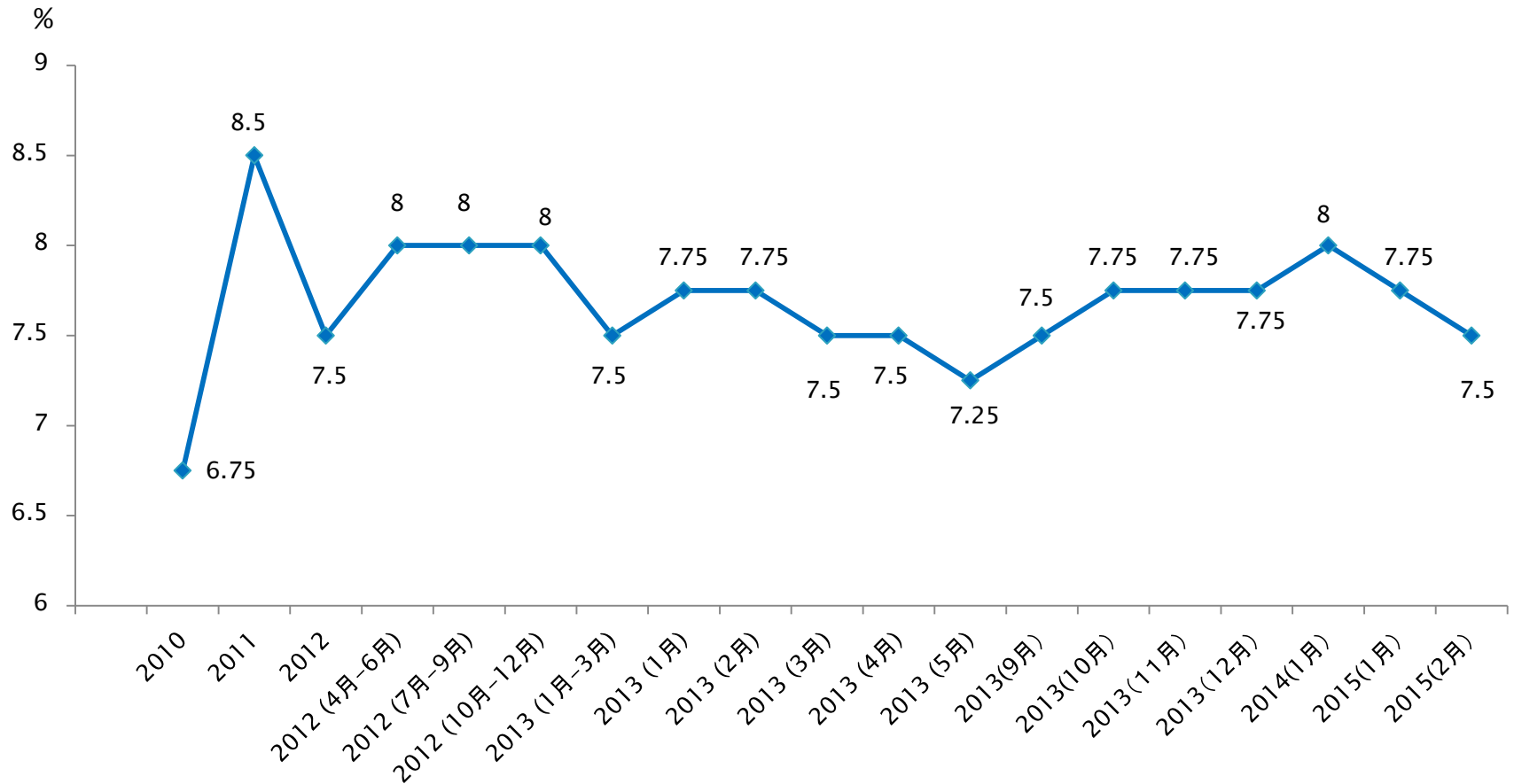
アジア開発銀行 最新予測(2015.3.24)

政府構造改革により投資意欲回復、外需の強さ、金融緩和、資本支出増が要因



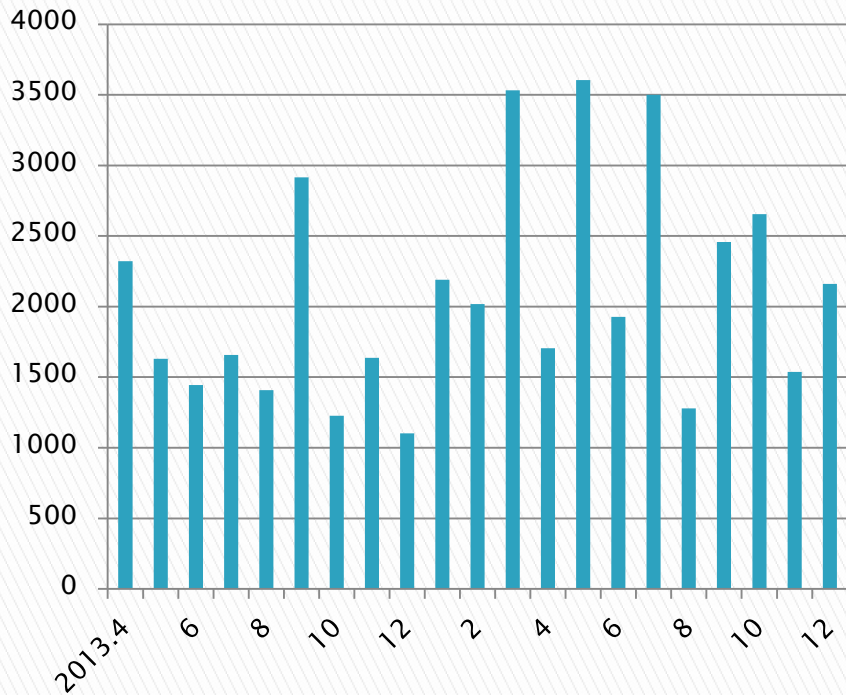
政策金利

2015年2月 緊急追加利下げ 減速する景気下支え

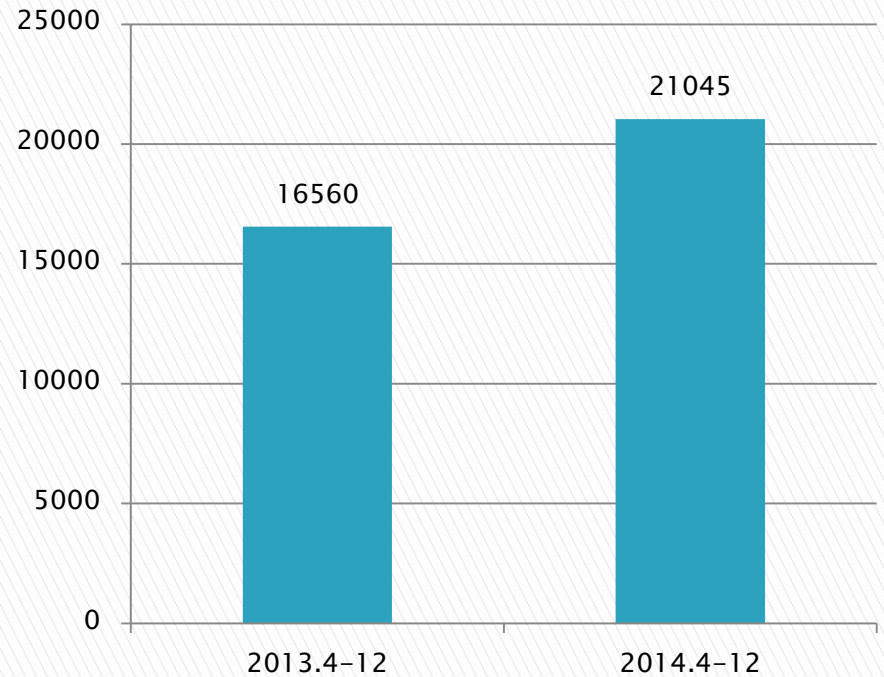


外国直接投資(2014.4-12)、**27%増**(前年同期比)

単位:100万ドル




単位:100万ドル



出所:インド商工省産業政策・推進局

日本企業にとっての有望分野を展望

プロジェクト	日本企業の対応	参考情報
<p>高速鉄道(ムンバイ、アーメダバード路線)に対する共同調査実施を決定</p>	<p>新幹線システム売込み、2013年2月アーメダバードで国土交通省(日本)官民セミナーを実施 日印政府共同調査2015年7月完了で合意(2014年1月)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. モディ首相は2014年9月の訪日で日本の支援に感謝の意を表明。 2. 大田国土交通相にインド閣僚調査の加速化を要請(9月24日読売新聞)
<p>貨物専用鉄道建設計画の進展 デリー・ムンバイ間産業大動脈構想</p>	<p>双日・L&T 軌道等建設では最大の670億ルピーでLetter of Awardの発行を受ける(2013年6月7日) 信号システム等の入札も継続</p>	<p>(注: 貨物専用鉄道関係の入札はタイド借款の為、日本企業のみが主契約者となる条件)</p>
<p>日インド原子力協定の早期妥結に向け交渉を加速</p> <p>(インド新設計画: 50基相当、米仏口に30基を割り当て済み)</p> <p>日本にとってインドは「最後の大市场」: 2020年までに原発を18基(総額9兆円)建設する計画</p>		<p>ロシア: 今後20年でインドに少なくとも12基のロシア製原発建設で合意(2014年12月)</p> <p>米国: オバマ大統領2015年1月25日原発輸出で合意。日立製作所、東芝にもチャンス。</p> <p>仏: Arevaマハラシュトラ州でインド政府と覚書締結、案件促進中</p> <p>豪州: インド向けウラン輸出に合意(2014年9月)</p>
<p>ムンバイ地下鉄 (円借款710億円) 交換公文</p>	<p>地下トンネル掘削工事で日本企業入札参加の可能性も</p>	
<p>超臨界圧石炭火力発電所建設</p>	<p>インフラ開発は、総額10兆円以上停滞(新政権により促進の可能性大)</p>	<p>東芝、日立、三菱重工はインドに重電機工場を建設(重要部品の現地生産合弁の可能性も)</p>

経済産業省(日本)とグジャラート州との協力覚書における グジャラート州におけるプロジェクト現況 (平成27年1月)

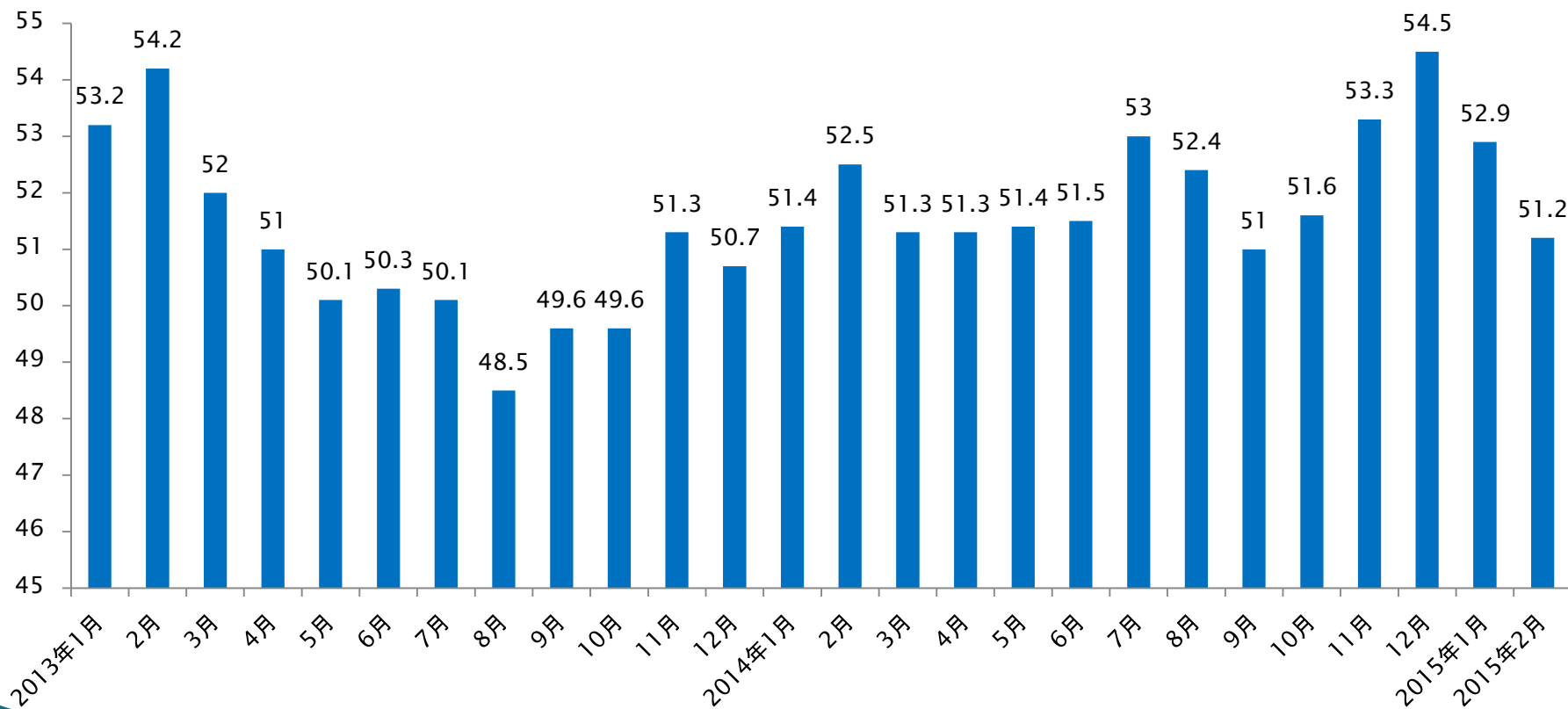
1. 投資	1) マンダル日本企業専用工業団地	<p>1) 2015年4月まで:グジャラート州は、水道管敷設、地下水くみ上げを完了する。</p> <p>2) 2015年末:グジャラート州は、変電所を建設</p> <p>注:スズキ:全額出資、投資額600億円、年産25万台の乗用車工場の建設着工、2017年半ば生産開始予定、用地640エーカー(260万平米)</p>
	2) 中堅・中小企業向けプラグアンドプレイ型貸工場	豊田通商が運営、管理、物流、インフラ関連サービスを提供
	3) 日本人向け特区	スズキが計画。日本人向け住居、レストラン、商店等
	4) ホンダ二輪による新工場建設	(注:スクーター専用工場、年間120万台生産、2015年内の操業開始、投資額約190億円)
2. インフラ	1) ダヘジ海水淡水化事業	引き続き、建設的に議論していく。
	2) 系統安定化事業	日本の公的金融の活用を追及する。
	3) ドレラ特別投資区(DMICプロジェクト)	日本経済産業省は、日本企業による投資呼び込みを行う。
	4) ドレラ空港	JICA調査進捗を歓迎

出所: 経済産業省(日本)・平成27年1月11日 (注) 筆者記入

インド 製造業購買担当景気指数

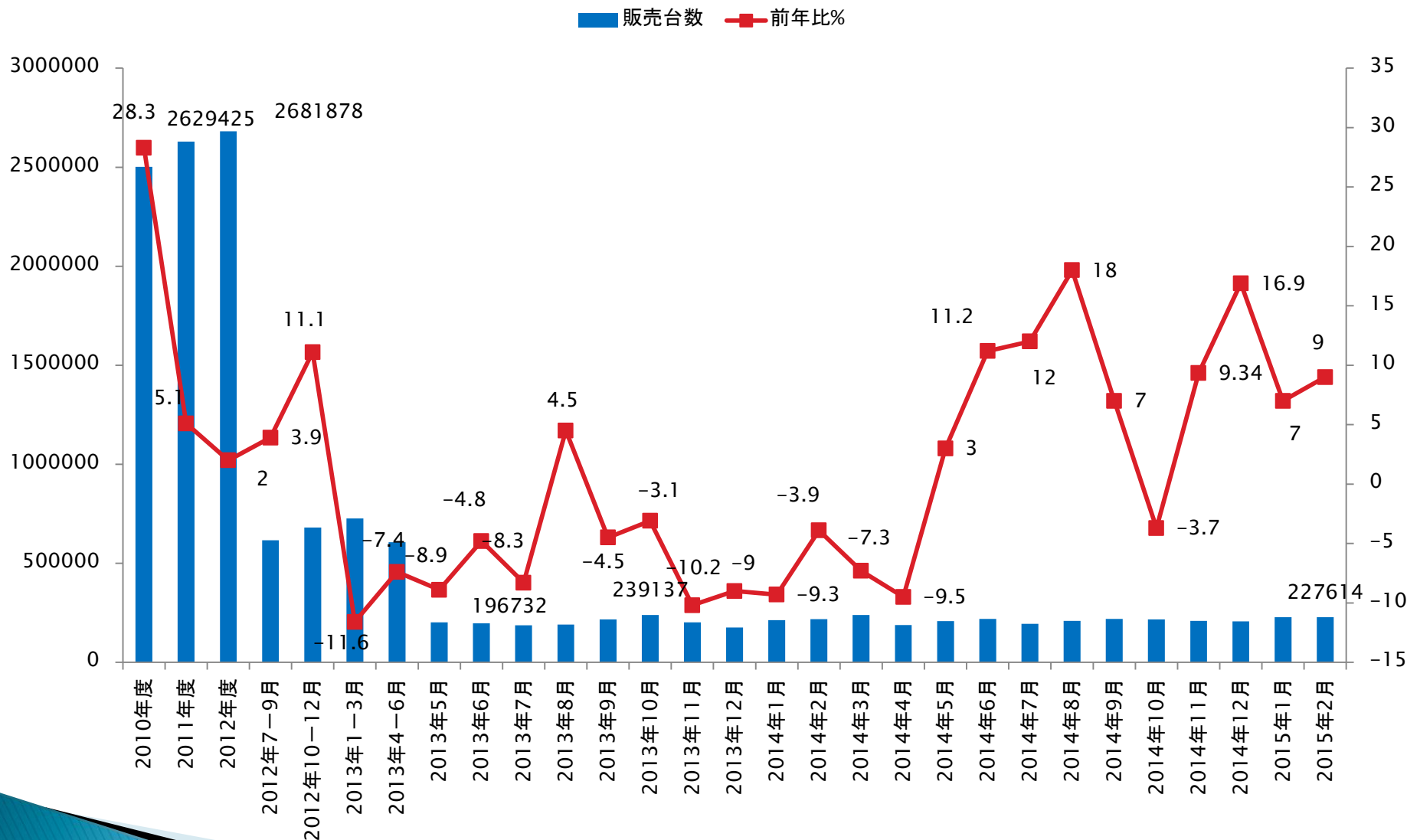
2015年2月

生産、新規受注成長鈍化、雇用も減少



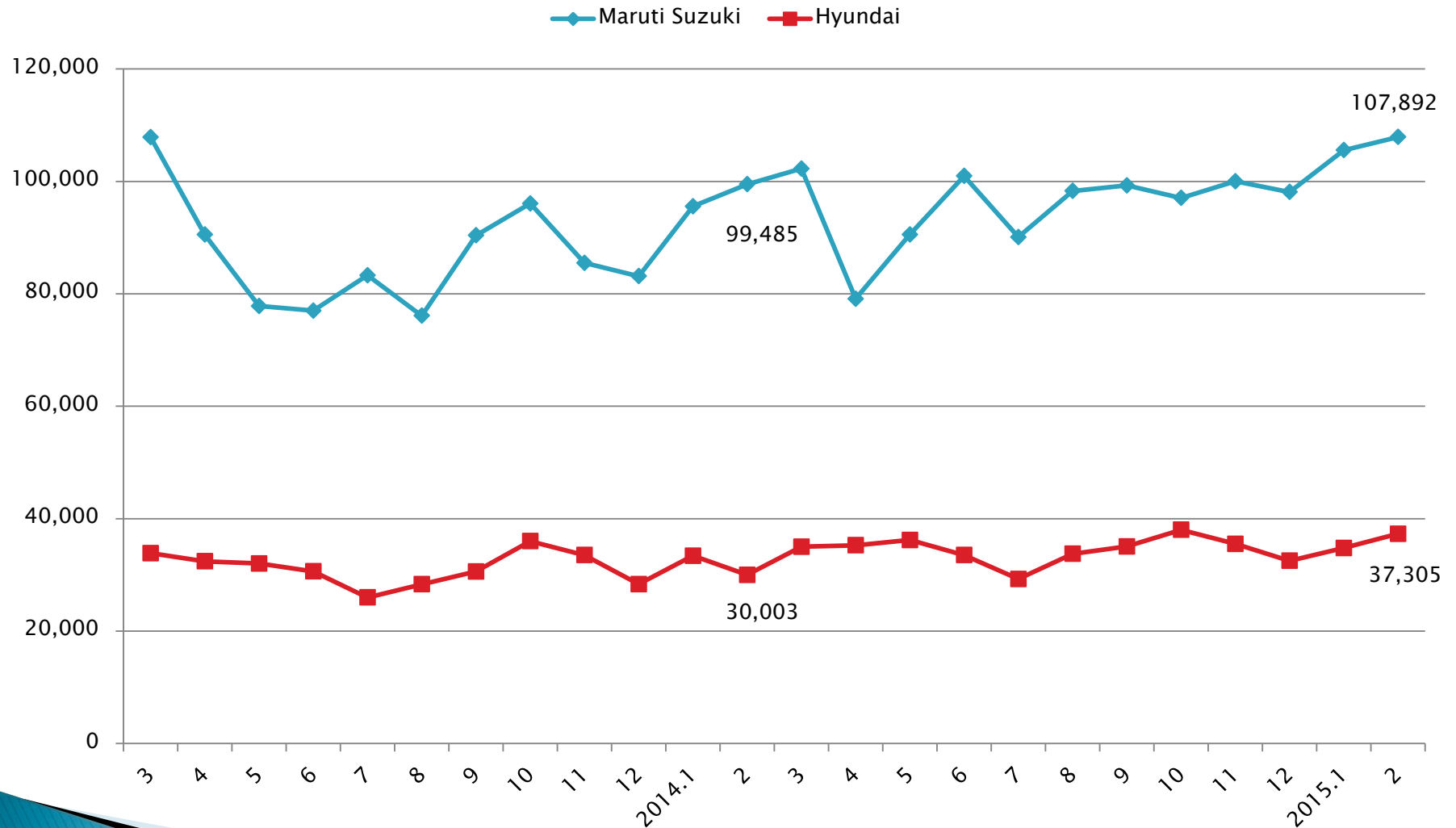
出所: HSBC

2015年2月 乗用車新車販売（前年同月比） 9%増（4ヶ月連続増）



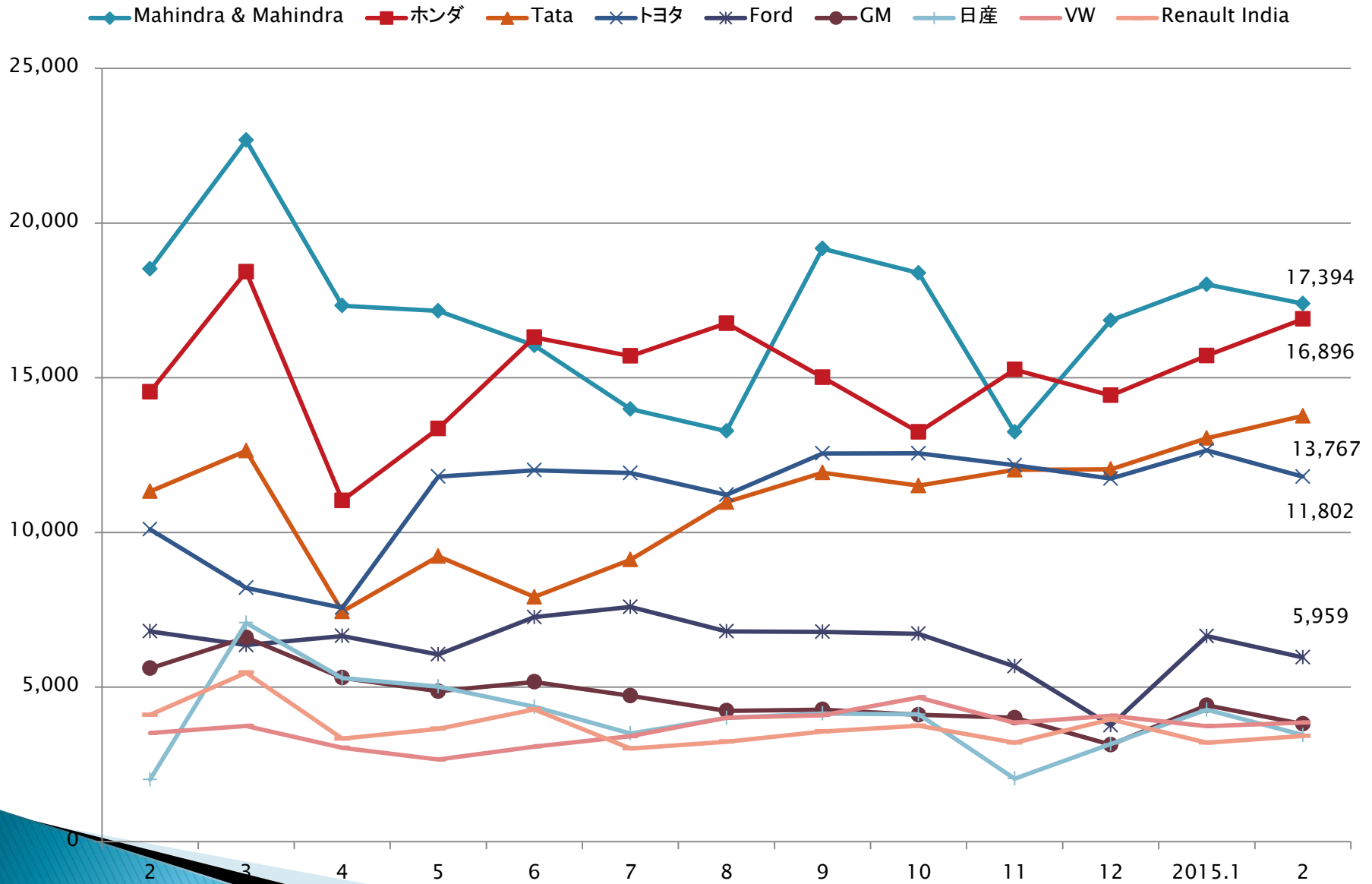
新車国内 月間販売 推移

2015年2月 スズキ(第1位) 8.5%増(前年同月比)、現代自動車(第2位) 24.3%増



出所:現地主要紙

インド 国内新車販売 3位以下の自動車メーカー



ご静聴ありがとうございました。

日本企業→インド進出のワンストップサポート

郵便番号: 105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目16番7号KYビル

共同インターナショナル株式会社

開発部部长 西橋 時男

E-mail: tokio2013@kicintl.jp